

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 大塚家具
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大塚 久美子
 (氏名) 岩本 修司

TEL 03-5530-5566

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	12,329	△12.0	△358	—	△303	—	△1,114	—
22年12月期第1四半期	14,004	△1.2	△81	—	△34	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△57.45	—
22年12月期第1四半期	△0.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	41,328	31,605	76.5	1,629.16
22年12月期	42,714	34,019	79.6	1,753.63

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 31,605百万円 22年12月期 34,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,345	△4.3	312	204.3	440	89.9	△334	—	△17.22
通期	55,908	△1.8	855	—	1,020	—	40	—	2.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 19,400,000株 22年12月期 19,400,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 394株 22年12月期 365株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 19,399,625株 22年12月期1Q 19,399,793株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成23年12月期の業績予想について修正を行っております。業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 商品分類別売上高	7
(2) 店舗、建装その他売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間は、景気持ち直しの動きの中、住宅関連市場も回復傾向を示し、家具需要への波及効果が見込まれる環境にありました。しかし、3月の東日本大震災発生により、東日本を中心に個人消費をはじめ経済全体への広範な影響が懸念される状況となりました。

当四半期において、当社では、一昨年から取り組んできた新しい営業・マーケティング戦略の浸透とインターネットの活用の強化などに注力しながら、店舗については、2月に立川ショールームをオープンするとともに、主要店舗のリニューアルを継続いたしました。1月の大阪南港ショールームのリニューアルでは、体験型のインテリア選びができる新設の「IDCインテリアスタイリングスタジオ」が好評を博して、来客数、受注ともに大幅に増加し、また、受注のハイシーズンである2月から3月にかけては、同様のリニューアルを有明本社ショールームでも行い、3月上旬までの店舗売上はほぼ想定通りの水準で推移しました。

しかしながら、3月11日の東北地方太平洋沖地震により、年間でも受注の最盛期にあたる3月の中旬に、仙台および関東地区のショールームの多くが臨時休業を余儀なくされました。地震により、設備・備品及び商品の一部に破損等が生じたものの人的被害はなく、3月18日までは関東地区の全9店舗で営業を再開し、受注も徐々に回復しましたが、仙台ショールームは3月中には営業再開できず、関東以北の店舗の3月の売上は計画を下回りました。

なお、今回の震災による当第1四半期累計期間における東海以西の6店舗への影響は軽微でありました。

以上の結果、売上高は123億29百万円(前年同期比12.0%減)となりました。売上高の主な内訳は、店舗が119億3百万円(前年同期比11.9%減)、建装は4億8百万円(前年同期比14.0%減)となっております。

販売費及び一般管理費は、71億13百万円(前年同期比6.0%減)となりましたが、営業損失は3億58百万円(前年同期は81百万円の損失)、経常損失は3億3百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。四半期純損失につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う期首時点における影響額4億91百万円、災害による損失3億22百万円などの特別損失8億76百万円計上により、11億14百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

なお、特別損失につきましては、本日(平成23年5月6日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は413億28百万円となり、前事業年度末と比較して13億86百万円(3.2%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少3億36百万円、投資有価証券の減少9億32百万円、差入保証金の減少10億10百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は97億22百万円となり、前事業年度末と比較して10億28百万円(11.8%)の増加となりました。

これは主に、賞与引当金の増加1億96百万円、資産除去債務の増加3億17百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は316億5百万円となり、前事業年度末と比較して24億14百万円(7.1%)の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して3.1ポイント低下し76.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ3億36百万円減少し、当第1四半期会計期間末は59億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は3億16百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が11億70百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額1億99百万円、たな卸資産の増加額2億61百万円、前受金の増加額11億58百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により取得した資金は6億97百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入8億98百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月18日公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、本日(平成23年5月6日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ7,409千円、税引前四半期純損失は499,358千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は315,929千円であり、差入保証金の変動額は207,945千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は676千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

「差入保証金の回収による収入」は金額に重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。なお、前第1四半期累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に50,245千円含まれております。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,983	6,270,896
受取手形及び売掛金	3,038,747	2,839,718
商品	13,513,769	13,252,711
未収還付法人税等	6,305	6,305
その他	1,504,189	1,497,768
貸倒引当金	△250	△260
流動資産合計	23,996,744	23,867,139
固定資産		
有形固定資産	3,225,851	3,208,233
無形固定資産	94,846	101,709
投資その他の資産		
投資有価証券	5,816,780	6,749,021
差入保証金	6,745,937	7,756,453
その他	1,447,853	1,031,558
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,010,572	15,537,033
固定資産合計	17,331,269	18,846,976
資産合計	41,328,014	42,714,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,787,712	3,796,348
未払法人税等	28,422	64,795
賞与引当金	285,102	89,095
販売促進引当金	47,118	47,330
その他	4,549,551	3,985,313
流動負債合計	8,697,907	7,982,882
固定負債		
役員退職慰労引当金	438,290	433,610
資産除去債務	317,518	—
その他	269,150	277,761
固定負債合計	1,024,958	711,371
負債合計	9,722,866	8,694,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	26,961,695	28,852,121
自己株式	△893	△867
株主資本合計	31,731,272	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,123	398,138
評価・換算差額等合計	△126,123	398,138
純資産合計	31,605,148	34,019,861
負債純資産合計	41,328,014	42,714,115

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,004,030	12,329,831
売上原価	6,515,157	5,575,194
売上総利益	7,488,872	6,754,636
販売費及び一般管理費	7,570,262	7,113,607
営業損失(△)	△81,389	△358,970
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	1,332	1,332
保険配当金	40,945	50,996
その他	8,951	5,383
営業外収益合計	51,242	57,714
営業外費用		
固定資産除却損	1,850	240
為替差損	—	964
保証金支払利息	1,160	990
その他	1,154	115
営業外費用合計	4,165	2,311
経常損失(△)	△34,313	△303,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
投資有価証券売却益	—	8,599
特別利益合計	—	8,609
特別損失		
投資有価証券評価損	—	61,485
災害による損失	—	322,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
店舗閉鎖損失	20,637	—
特別損失合計	20,637	876,018
税引前四半期純損失(△)	△54,950	△1,170,976
法人税、住民税及び事業税	1,510	7,465
法人税等調整額	△41,098	△64,002
法人税等合計	△39,588	△56,536
四半期純損失(△)	△15,361	△1,114,440

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△54,950	△1,170,976
減価償却費	59,724	60,879
差入保証金償却額	3,630	3,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	219,251	196,006
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,772	4,680
販売促進引当金の増減額(△は減少)	371	△211
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
固定資産除却損	1,850	240
受取利息及び受取配当金	△1,345	△1,334
売上債権の増減額(△は増加)	△1,419,111	△199,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,854	△261,936
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36,414	△10,173
仕入債務の増減額(△は減少)	105,904	△8,635
前受金の増減額(△は減少)	1,010,219	1,158,643
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△313,449	△637,134
その他	20,941	10,764
小計	△300,186	△301,493
利息及び配当金の受取額	1,334	1,334
法人税等の支払額	△16,323	△16,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,176	△316,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,924	△81,195
無形固定資産の取得による支出	△4,065	△883
差入保証金の差入による支出	—	△104,498
差入保証金の回収による収入	—	898,356
その他	26,500	△14,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,490	697,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△26
配当金の支払額	△708,944	△717,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,961	△717,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,079,627	△336,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,494	6,270,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,017,866	5,933,983

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	415,818	352,613	84.8
和家具	66,117	70,309	106.3
応接	2,939,776	2,520,868	85.8
リビングボード	1,024,216	813,847	79.5
学習・事務	933,385	754,226	80.8
ダイニング	2,516,800	2,268,801	90.1
ジュータン・カーテン	1,185,422	1,068,884	90.2
寝具	3,362,867	3,038,856	90.4
電気・住器	540,422	483,740	89.5
単品	308,535	407,825	132.2
リトグラフ・絵画	6,578	6,795	103.3
その他	686,704	525,680	76.6
売上高	13,986,645	12,312,449	88.0
不動産賃貸収入	17,385	17,381	100.0
合計	14,004,030	12,329,831	88.0

(2) 店舗、建装その他売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	13,511,061	11,903,885	88.1
建装	474,318	408,101	86.0
その他	18,650	17,844	95.7
合計	14,004,030	12,329,831	88.0